

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社サイバーリンクス

【英訳名】 CYBERLINKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 恒夫

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 073-448-3600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 佐藤 正光

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 073-448-3600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 佐藤 正光

【縦覧に供する場所】 株式会社サイバーリンクス東日本支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号芝浦スクエアビル13階)
株式会社サイバーリンクス西日本支店
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号住友生命新大阪北ビル3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第1四半期 累計期間	第50期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	2,538,279	7,470,025
経常利益	(千円)	239,797	344,377
四半期(当期)純利益	(千円)	143,612	191,443
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	718,806	368,906
発行済株式総数	(株)	1,550,405	1,210,905
純資産額	(千円)	2,391,193	1,586,538
総資産額	(千円)	5,017,510	3,933,019
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	110.31	158.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	104.98	-
1株当たり配当額	(円)	-	32.00
自己資本比率	(%)	47.6	40.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有しているすべての関連会社が、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、平成25年12月31日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
5. 当社は、平成26年3月6日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、第51期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は、第50期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第50期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和の効果による企業業績の堅調な推移を背景に雇用環境や個人所得の一部に回復の兆しが見られることに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、内需を中心とした景気回復傾向が継続しました。

情報サービス業界におきましては、災害時の事業継続を目的とした情報システムの分散化や、遠隔地におけるバックアップ等へのニーズが拡大しているものの、当社の主要顧客である流通食品小売業においては、消費者の節約志向を背景とした競争は激しさを増しており、情報化投資は慎重な姿勢が継続しております。

一方、和歌山県内の自治体におきましては、南海トラフ巨大地震等の自然災害に対する防災意識の高まりから、官公庁システムのクラウド化へのニーズが急速に高まっております。

携帯電話販売市場におきましては、各通信キャリア間の競争に加え、割安な価格帯で異業種から新規参入してくるなど、サービスや価格による販売競争が一層激化しております。

このような状況のもと、当社におきましては、長期ビジョンに「クラウド上に大地を築こう」を掲げ、「共同利用」と「クラウド」をキーワードに、クラウド型の特性を活かしたサービスの差別化に取り組みました。

この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高2,538,279千円、営業利益257,551千円、経常利益239,797千円、四半期純利益143,612千円となりました。

なお、当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、消費税率引き上げに伴う基幹業務システムの外税化及び税率変更にかかる業務の受託等により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。さらに、複数自治体による共同利用システムの提供開始や、防災システム等の工事進行が順調に進捗したことにより、官公庁向けクラウドサービス分野の売上高も堅調に推移し、当セグメント業績が伸張いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,338,408千円、セグメント利益（経常利益）は181,818千円となりました。

モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、前事業年度より販売を開始したiPhoneを含むスマートフォン端末の新規販売に注力するとともに、アクセサリ商品等の周辺商材の販売強化に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,199,870千円、セグメント利益（経常利益）は104,683千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は5,017,510千円となり、前事業年度末に比べ1,084,490千円増加しました。

流動資産は、1,089,762千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が652,923千円、現金及び預金が487,680千円、仕掛品が81,593千円増加したことで、商品が169,600千円減少したことによるものです。

固定資産は、5,271千円の減少となりました。これは主に償却により有形固定資産が30,135千円、無形固定資産が21,967千円減少したことと、東日本支社の移転に伴う内装工事等により建物が18,654千円、ソフトウェア仮勘定が18,890千円増加したことによるものです。

負債は、279,835千円の増加となりました。これは主に買掛金が154,012千円、未払法人税等が78,283千円、賞与引当金が73,229千円、流動負債その他に含まれる未払金が65,638千円増加したことと、返済により短期借入金が50,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が35,807千円減少したことによるものです。

純資産は、804,655千円の増加となりました。これは主に有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）及び有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）並びに新株引受権及び新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金が349,900千円、資本準備金が349,925千円、四半期純利益等により利益剰余金が104,889千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は3,089千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,550,405	1,597,405	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,550,405	1,597,405		

(注) 平成26年3月6日をもって、当社株式は株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月5日 (注)1	250,000	1,460,905	276,000	644,906	276,000	719,313
平成26年3月7日～ 平成26年3月10日 (注)2	52,000	1,512,905	32,500	677,406	32,525	751,838
平成26年3月25日 (注)3	37,500	1,550,405	41,400	718,806	41,400	793,238

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,400円 引受価額 2,208円

資本組入額 1,104円

2. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 2,208円 資本組入額 1,104円

割当先 みずほ証券株

4. 平成26年4月1日から平成26年4月15日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式総数が47,000株、資本金が29,375千円及び資本準備金が29,962千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,206,800	12,068	
単元未満株式	普通株式 3,305		
発行済株式総数	1,210,905		
総株主の議決権		12,068	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サイバーリンクス	和歌山県和歌山市紀三井 寺849番地の3	800		800	0.07
計		800		800	0.07

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は、817株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第1四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	0.9%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,481	711,162
受取手形及び売掛金	1,004,164	1,657,087
商品	296,304	126,704
仕掛品	107,240	188,833
原材料及び貯蔵品	15,433	9,044
その他	76,217	122,051
貸倒引当金	402	2,682
流動資産合計	1,722,439	2,812,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,180,740	1,199,395
減価償却累計額	542,828	556,299
建物(純額)	637,912	643,095
土地	845,574	845,574
その他	824,376	827,704
減価償却累計額	646,025	659,998
その他(純額)	178,350	167,706
有形固定資産合計	1,661,836	1,656,376
無形固定資産	246,476	243,399
投資その他の資産	1 302,266	1 305,532
固定資産合計	2,210,579	2,205,307
資産合計	3,933,019	5,017,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,377	649,389
短期借入金	550,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	114,131	100,550
未払法人税等	52,338	130,621
賞与引当金	24,752	97,982
その他	382,781	449,381
流動負債合計	1,619,380	1,927,924
固定負債		
長期借入金	497,271	475,045
資産除去債務	35,615	34,851
その他	194,213	188,494
固定負債合計	727,100	698,391
負債合計	2,346,480	2,626,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,906	718,806
資本剰余金	443,313	793,238
利益剰余金	774,593	879,482
自己株式	1,021	1,021
株主資本合計	1,585,792	2,390,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	99
評価・換算差額等合計	133	99
新株予約権	612	587
純資産合計	1,586,538	2,391,193
負債純資産合計	3,933,019	5,017,510

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	
ITクラウド事業売上高	1,338,408
モバイルネットワーク事業売上高	1,199,870
売上高合計	2,538,279
売上原価	
ITクラウド事業売上原価	943,686
モバイルネットワーク事業売上原価	839,009
売上原価合計	1,782,695
売上総利益	755,583
販売費及び一般管理費	498,031
営業利益	257,551
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	150
不動産賃貸料	3,105
補助金収入	5,839
その他	4,694
営業外収益合計	13,793
営業外費用	
支払利息	3,691
不動産賃貸原価	1,651
株式公開費用	22,773
その他	3,431
営業外費用合計	31,547
経常利益	239,797
特別損失	
固定資産除却損	1,323
特別損失合計	1,323
税引前四半期純利益	238,473
法人税、住民税及び事業税	126,738
法人税等調整額	31,877
法人税等合計	94,861
四半期純利益	143,612

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産	8,839千円	1,529千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社ITクラウド事業においては、自治体を主要顧客とした工事請負等の事業を行っていることから、自治体の事業年度末である3月に納期が集中する傾向にあります。そのため、当社では第1四半期会計期間の売上が他の四半期会計期間に比べて多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	52,103千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,722	32	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年3月6日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場し、公募増資による払込みを受け、新株式250,000株の発行を行いました。また、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し)に関連して、第三者割当増資による新株式の発行を行いました。さらに、新株引受権及び新株予約権の行使により、新株式52,000株の発行を行いました。

この結果、当第1四半期累計期間において資本金が349,900千円、資本準備金が349,925千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が718,806千円、資本準備金が793,238千円となっております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,338,408	1,199,870	2,538,279		2,538,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,338,408	1,199,870	2,538,279		2,538,279
セグメント利益	181,818	104,683	286,501	46,704	239,797

(注) 1. セグメント利益の調整額 46,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	110円31銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	143,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143,612
普通株式の期中平均株式数(株)	1,301,782
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	104円98銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	
普通株式増加数(株)	66,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成26年3月6日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

新株引受権の行使による新株式の発行

平成26年4月1日から平成26年4月15日までに新株引受権の行使がありました。

当該新株引受権の権利行使の概要は次のとおりであります。

発行した株式の種類及び株式数 普通株式 47,000株

増加した資本金 29,375千円

増加した資本準備金 29,962千円

これにより、平成26年4月15日現在の普通株式の発行済株式総数は1,597,405株、資本金は748,181千円、資本準備金は823,201千円となりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

株式会社サイバーリンクス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーリンクスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第51期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーリンクスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。